

中東情勢に伴う県内経済等への影響に対する支援に係る緊急要望について

令和8年6月 広島県

国への要望事項

- エネルギー及び石油関連製品の安定供給に向けた、調達先の多角化や流通における目詰まりの解消。
- 資金繰りに係る要件緩和や生産性向上に向けた設備の導入支援など、中小企業者・農林漁業者等への経営支援。
- 生活者や事業者の先行き不安の解消に向けた、国による丁寧な情報発信の一層の強化。
- エネルギー価格等の上昇に伴う影響を受ける生活者や事業者への、国による対策の実施。
- 地方においても、地域の実情に応じたきめ細かな支援の実施を可能とするよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの財源措置の実施と早期配分。

本県における各業界への影響

交通・運輸

- 旅客船事業では、2月から4月にかけて燃油価格が約1.5倍と大幅に高騰しており、すでに一部減便が生じているが、今後の燃油価格の高騰状況やエンジンオイルの受注停止などの影響で、更なる減便や運航停止の可能性がある。
- バス事業者から、エンジンオイルやアドブルー（尿素水）の調達困難に加え、軽油価格の高騰を懸念する声があり、今後の状況によっては減便につながるおそれがある。
- 燃料価格の上昇や供給の制約により、トラック運送事業者に影響が生じており、融資等の経営支援を求める声がある。

製造業・卸・サービス業

- 造船業や自動車産業等において、ナフサ等の原材料の価格高騰や部品の調達遅延、中東向け輸出製品の他地域への振り替えなどの影響が懸念される。
- 塗料、シンナー、包装資材等の調達困難により納期遅延や工事停止が生じており、今後の受注に対応できるか見通しが立たず、設備投資や雇用維持にも不安を抱えている。
- 燃料費、原材料価格の高騰により、事業を継続しても採算が取れず、また取引先との関係上価格転嫁も困難な状態となっている。
- 中小企業団体のアンケートにおいて、83%（777社/932社中）が「中東情勢の影響がある」または「今後可能性がある」と回答。

医療・福祉

- ニトリル手袋等の価格上昇が顕著となっているほか、ポリ袋やオムツ等の石油関連製品についても、今後の供給不足が懸念される。また食材や燃料価格の高騰が、医療機関や介護施設・福祉事業所の経営を圧迫するおそれがある。

建設・農林水産業

- アスファルトや塗料材など、石油を原料とする資材の価格高騰や出荷停止・制限、また運搬コストの高騰といった影響がみられる。
- 資材価格の高騰に加え、ナフサ不足等に伴う各住宅資材（塩ビパイプ・塗料等）の調達難により、住宅建築工事の遅延等が発生している。
- 農薬、肥料、ビニールなどの農業用資材で価格高騰や受注制限が起きており、また、飼料等の販売・供給用袋の調達について、通常は数日のところ、2カ月以上を要するものもある。